

都道府県名	大阪府
地域名	河内長野市・岸和田市
研究期間	平成20～21年度

I 概要

1 研究課題

療育・保育から教育へのスムーズな接続に向けて ～関係機関との有効な引継ぎ～

2 研究の概要

河内長野市においては、市教育委員会の所管外である私立幼稚園や公私立保育所との連携体制づくりについて、重点的に取り組む。河内長野市は公立幼稚園が1園のみであり、私立幼稚園10園と公私立保育所12所に、市内のほとんどの幼児が通っている現状がある。私立幼稚園及び公私立保育所に通う「発達障がい」のある幼児について、個人情報の取扱いに配慮しながら就学前機関での支援を小学校に引き継ぐためのシステムづくりのための研究と、そのための教職員研修を進めていく。

また、岸和田市では保健センター等関係部局との連携と、有効な引継ぎのあり方について研究する。既に岸和田市では、療育から教育への引継ぎシステムの構築を目標に、「子育て支援連携協議会障害児療育部会」にて「引継ぎシート」を作成してきている。今後は本事業により、相談機能の充実、個別の教育支援計画の策定、療育担当者や教職員のスキルアップ等を図り、「引継ぎシート」を有効に活用したシステムを構築するための研究を行う。

3 研究成果の概要

河内長野市においては、市就学相談委員会が中心となって、保幼小の連携の充実を図るとともに、特別支援教育プロジェクトチームや巡回相談チームが中心に発達障がいのあり方について研究を推進した。

特に巡回相談に力を入れ、就学前の園児（0歳児～5歳児）を対象に、公私立の幼稚園・保育所に巡回相談を実施した結果、相談結果が子どもたちへの支援に生きるようになったとともに、支援情報が小学校に円滑に引き継がれるようになった。公私立幼・小連絡会を定期的で開催し、特別支援教育に関する講演会も開催し、連携をより深めている。

岸和田市においては、「子育て支援連携協議会障害児療育部会」にて、関係機関が協力連携し、療育等から教育への引き継ぎシステムを構築・充実させるよう「引継ぎシート」を完成させた。まだ試行的に使用している段階ではあるが、支援情報の様式を統一することが機関連携に効果的であることが分かり、次年度での活用をめざしている。

II 詳細の報告

1 モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	河内長野市
2	岸和田市

2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

(1) 幼稚園・保育所

モデル地域内の 学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	か所数	幼児数	園・か所数	幼児数
河内長野市	11	1,929	12	1,285	23	3,214
岸和田市	23	1,501	34	4,130	57	5,631
合 計	34	3,430	46	5,415	80	8,845

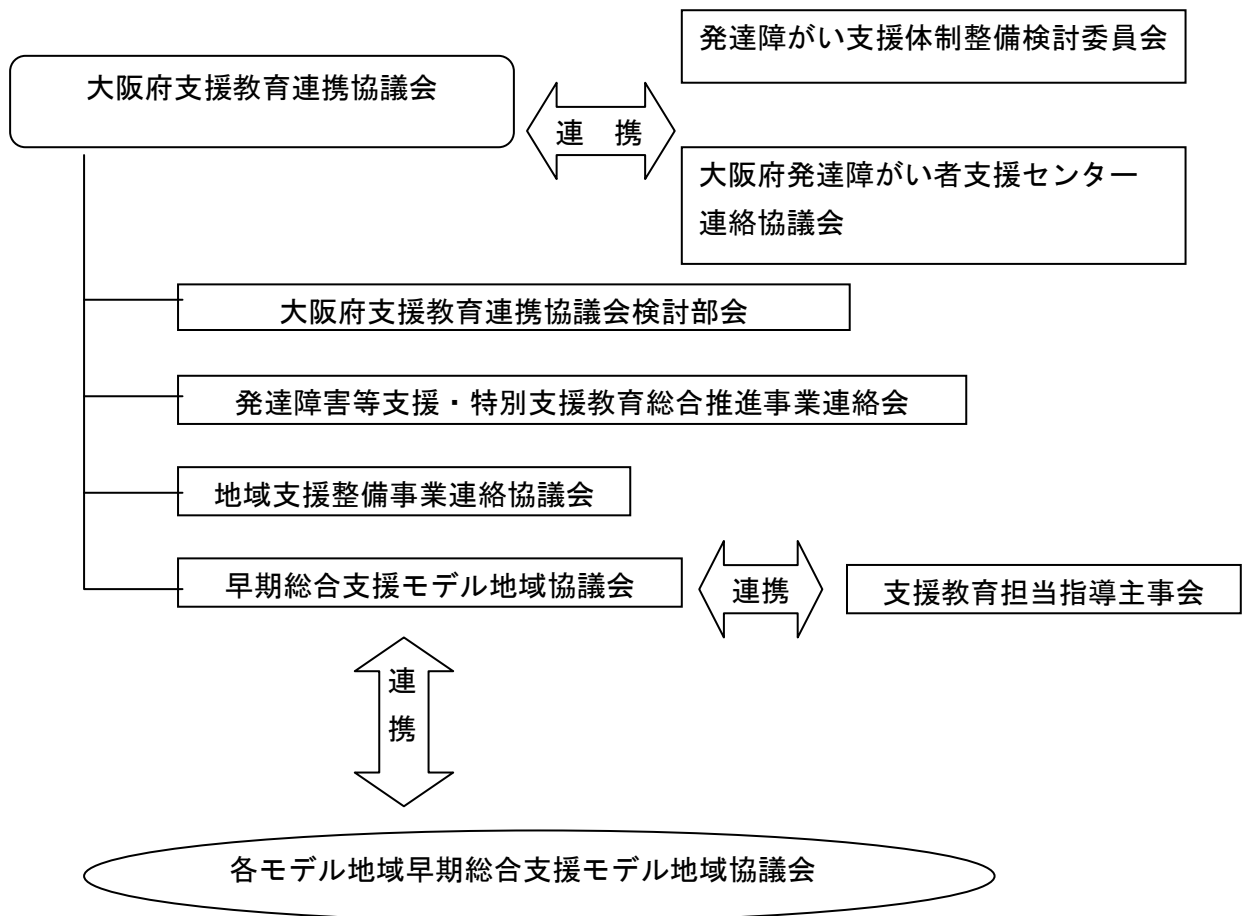
(2) 小学校

モデル地域内の 学校	小学校	
	学校数	児童数
河内長野市	14	6,605
岸和田市	24	14,232
合 計	38	20,837

(3) 特別支援学校

モデル地域内の 学校	特別支援学校					
	学校数	幼児児童数の内訳		教職員数	コーディネーター数	支援員数
河内長野市	0	幼児数	0	0	0	0
		児童数	0			
岸和田市	1	幼児数	0	128	1	0
		児童数	68			
合計	0	幼児数	0	128	1	0
		児童数	68			

3 事業全体の概念図



4 事業の内容

(1) 早期総合支援モデル地域協議会

ア 構成（大阪府）

NO	所属・職名	備考
1	大阪大谷大学・准教授	
2	健康福祉部 障がい保健福祉室 地域生活支援課・総括主査	
3	大阪府教育センター 支援教育研究室・主任指導主事	
4	各モデル指定市町教育委員会・指導主事	

(河内長野市)

NO	所属・職名	備考
1	教育委員会学校教育課・理事	
2	教育委員会・副理事兼課長	
3	教育委員会・指導主事	
4	子育て支援センター	

5	保健センター	
6	リーディングスタッフ	
7	大阪大谷大学准教授	

(岸和田市)

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	大阪府岸和田子ども家庭センター相談員	
2	大阪府岸和田保健所・保健師	
3	大阪府立岸和田支援学校・首席	
4	大阪府立佐野支援学校小学部・主事	
5	障害福祉課・参事	
6	保健センター・保健師	
7	保健センター・発達相談員	
8	肢体不自由児通園施設・園長	
9	知的障害児通園施設・園長	
10	保育所・所長	
11	岸和田市保育課・主幹	
12	幼稚園・教頭	
13	教育相談室・教育相談員	
14	教育委員会・指導主事	

イ 開催回数・検討内容

(大阪府) 4回

- ・保健・福祉・医療等の関係機関及び幼稚園・保育所との連携に関して、具体的な手立て（支援ツールの作成や巡回相談の活用等）。
- ・他部局との連携システムの構築。
- ・教育委員会の管轄ではない保育所や私立幼稚園等との連携方策の検討。

(河内長野市) 1回

- ・活動内容の周知と現状の課題についての共有。
- ・対象幼児、児童、生徒の配慮すべき事項の具体的検討。
- ・移行期の引継ぎ及び申し送りについて。

(岸和田市) 6回

- ・活動内容の周知と現状の課題についての共有。
- ・個別の教育支援計画（引き継ぎシート）の作成
- ・連携マニュアルの改訂

ウ 早期総合支援モデル地域協議会における取組の成果と課題

(大阪府)

各モデル指定地域で情報を交換し、研究の進捗状況を確認し、かつ、現状や課題を整理し、委員の助言も得ながら、次年度以降の施策の方向付けができた。また、前年度から研究を進めてきた市町については、先駆的なモデル地域の実践報告会を行い、構築されたいくつかの早期総合支援体制について、モデルとして府内に情報発信できた。

(河内長野市)

就学前からの特別支援教育に力を入れていくために、関係部局や専門諸機関との連携を密にして、保育所や幼稚園の園児を中心に巡回相談員のメンバーの専門家を派遣した。また、私立幼稚園にも特別支援教育についての研修会を園内研修会の一環として開催した。

(岸和田市)

- ・保健センター等他部局との情報交換ができ、他部局の業務内容や抱えている課題を共有した。
- ・個別の教育支援計画（引継ぎシート）について、就学後により使いやすくなるよう簡素化を図り、改定を重ねつつ完成させた。
- ・連携マニュアルを作成し、障がいのある子ども一人ひとりへの支援体制と連携方法をマニュアル化した。

(2) 相談・指導教室

(河内長野市)

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	大阪大谷大学・准教授	
2	精神科・医師	
3	子育て支援センター	
4	保健センター	
5	リーディングスタッフ	
6	教育委員会・指導主事	
7	幼稚園代表	
8	小学校校長会代表	
9	小学校教頭会代表	
10	小学校教員相談員	
11	中学校教員相談員	

(岸和田市)

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	教育相談室・相談員	特別支援教育士
2	教育相談室・発達相談員	臨床心理士等
3	通級指導教室・担当教諭	
4	特別支援教育研究室・指導員及び研究員	特別支援教育士等
5	市教育委員会人権教育課・指導主事	

イ 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

(河内長野市)

年間3回開催。就学前の市内の幼稚園・保育所に通う園児についての相談及び指導・対応について協議。

(岸和田市)

相談室は1箇所、実施回数は相談内容による。対象者は公立幼稚園在園児及び就園予定児と保護者、及び、教職員。

ウ 主な実施内容

(河内長野市)

保護者からの相談が主な内容である。相談を寄せられたら相談員が、適切な指導・助言を行い、家庭訪問や幼稚園・保育園での園児たちの保育の様子などを観察し、小学校への円滑な引き継ぎを行っている。

(岸和田市)

- ・発達相談員による個別相談については、1件につき心理検査1回を実施し、その後すぐに保護者説明をおこなう。
- ・教育相談室相談員による定期巡回相談については、市内公立幼稚園全園を定期的に2度巡回。配慮を要する幼児の発見と具体的な支援方法を教職員にアドバイスした。

エ 成果と課題

(河内長野市)

相談員が園児の様子などを何度も観察したり、保護者からの聞き取りを行ったため、小学校への引き継ぎが円滑に行えている。

相談は、あくまでも保護者からの依頼で始まるので、配慮を要する園児全員を対象にできていない。関係諸機関や幼稚園・保育園とより連携を深め、推進していきたい。

(岸和田市)

個別相談を実施することにより、保護者の安心感を得ることができた。また、子どもの課題を保護者と教職員が共有することにより、一貫した支援を行いやすくなった。

課題としては、以下の2点が挙げられる。

- ・個別相談などで得た対応方法などを蓄積・拡充・共有し、幼稚園教職員全体のスキルを上げることが必要。
- ・相談体制が充実することにより、相談件数が増加することが考えられるので、他部局との情報交換や支援システムの再編が必要。

(3)教育相談会・講演会

ア 教育相談会・講演会の概要

(大阪府)

- ・モデル指定地域の取組みを、府内に情報提供するため、前年から研究を進めてきた市町について、先駆的な取組みをしている市町が実践報告をおこない、学識経験者により、「早期から支援をつなぐために重要な視点」というテーマで講評、講話をいただいた。
- ・教育の現場で、心理・発達など教育上課題を抱える幼児の保護者への関わりや機関連携の方法等について悩む声が高いため、児童精神科医を招き、「学校・幼稚園等における保護者への支援」というテーマで講演会を開き、各校・園での体制づくりや課題解決の手がかりを得た。

※ いずれも主に幼稚園・小・中学校の教諭向けに実施。

(河内長野市)

講演会については、河内長野市教育フォーラムにおいて、特別支援教育について分科会を開催した。河内長野市在住の市民や保幼小・中学校園の教職員を対象として開催し、約230名が参加した。講師に和歌山大学教授 小野次朗先生をむかえて特別支援教育についての講演会を行った。

(岸和田市)

- ・学識経験者による個別相談会を2日間にわたって実施。1・2年生の保護者・教職員を対象とした。
- ・元マラソンランナー松野明美氏を講師として迎え、市民向けの障がいに関する講演会を実施。

イ 成果と課題

(大阪府)

教員向けの講演は多く実施されていることもあり、発達障がいや早期支援の必要性について、教員の意識や理解は高く、早期に関わる幼稚園・小学校だけではなく、中学校の教諭

の参加も多く、幅広く啓発や情報発信ができた。

(河内長野市)

特別支援教育について、教職員が理解することができる良い機会であった。まだ充実できたものになっていないのが現状であるので、各校園で、特別支援教育のコーディネーターを中心に推進できるように努めていきたい。

(岸和田市)

- ・学識経験者による個別相談会幼稚園には、合計25件の申し込みがあり、個別相談のニーズの高さが伺えた。相談内容については、小学校と幼稚園とで共有しているため、今後の子どもたちへの指導に役立てることができる。
- ・市民向け講演会は、申し込み開始後3日で定員160名が満員になるほどの盛況で、内容についても好評だった。

(4) 早期発見・早期支援

ア 早期発見

(ア) モデル地域内での具体的な取組

(河内長野市)

市内の公立の保育所や民間の保育所に巡回相談で専門家を派遣することができた。巡回相談を行うことによって「気になる」子どもを確認しあい、また、気付くことができた。

(岸和田市)

- ・発達相談員による、市内公立幼稚園全園への定期巡回相談
- ・市教委主催の研修会による理解・啓発
- ・市教委による巡回教育相談の充実

(イ) 本年の成果

- ・教育委員会と所管が異なる公私立の保育所や私立幼稚園との連携が課題であったが、特に河内長野市では、今年度、公立保育所への巡回相談を重点的に行いつつ、私立保育所や私立幼稚園に対しても、徐々に巡回相談を始めている。その結果、公私立の保育所や私立幼稚園においても、巡回相談によって、具体的な事例に基づき、教職員が専門家から支援方法等の助言を受け、継続的に支援情報を共有することによって、より円滑に連携が進みやすいことが見えてきた。
- ・巡回相談による行動観察から、支援が必要な子どもを早期発見することができた。
- ・研修会の実施等により、教職員の専門性が高まり、子どもがどのようなことで困っているかを把握し、組織的に支援を検討できるようになってきた。

(ウ)課題と今後の方針

- ・府内全体では、教育委員会の所管ではない私立幼稚園・公私立保育所との連携が難しく、これらで早期発見・早期支援が遅れがちな現状がある。巡回相談の対象をさらに拡充し、その効果を検証することで、巡回相談の取組みが早期総合的支援体制の1つのモデルとなるよう研究を進めたい。
- ・在宅等で保護者に発達障がいへの理解が得にくい場合など、気づきが支援へとつながりにくいケースにどう対応するかが課題である。各部局で把握できない在宅児をなくし、より円滑な就学指導ができるよう、さらに他部局との情報交換に努めたい。

イ 早期支援

(ア)モデル地域内での具体的な取組

(河内長野市)

巡回相談で専門家を派遣し、「気になる」園児に対しての指導・助言をもらい、今後の支援に役立てている。公立保育所は、繰り返し巡回を行っているので、職員の意識が向上している。

(岸和田市)

- ・個別の教育支援計画（引継ぎシート）を作成している。
- ・市教委主催の研修会に、公立幼稚園だけでなく、私立幼稚園や公立保育所にも案内を配付した。また、保健センター職員による公立幼稚園見学を実施した。

(イ)本年の成果

- ・定期的な巡回相談で同じ事例について経過を追うことにより、幼稚園・保育所全体で情報を共有し、適切な支援について共通理解をすることができ、教職員のスキルアップが図れたとともに、対象となる子どもの発達促進や保護者の障がい理解にもつながった。特に、河内長野市では、今年度公立保育所への巡回相談に重点を置いた結果、市内の公立保育所の職員が中心となり、「気になる」園児についての協議を数回に分けて行う等、自主的に研修会・学習会を開催するようになり、特別支援教育についての知識が多くなり、今後の保育活動の実践につながっている。
- ・関係機関で支援情報を共有しやすいように、必要な支援情報を書き込む様式を統一することを試み、岸和田市において、個別の教育支援計画（引継ぎシート）を完成させることができた。岸和田市は個別の教育支援計画（引き継ぎシート）の試行実施を始めているが、保護者参画のもと作成し、保護者と課題を共有することで、より適切な支援に役立てることができている。

(ウ)課題と今後の方針

- ・巡回相談の対象をさらに拡充し、その効果を検証したい。特に河内長野市においては、

巡回相談の対象を公立保育所だけにとどめず、さらに民間保育所や私立幼稚園にも拡充し、特別支援教育の充実を図る（今年度、河内長野市は市内の私立幼稚園に対して、園内研修の一環として、研修会を持つことができおり、これをきっかけにして、巡回相談等を広げる予定である）。

- ・個別の教育支援計画（引継ぎシート）の案を完成させたため、今後は活用を目指したい。特に岸和田市において、1年めに完成した個別の教育支援計画（引継ぎシート）が、小・中学校で効果的に活用される方法について研究を進める。
- ・相談窓口が、教育委員会と保健センターの2系統となっており、市民サービスの観点からすると複雑であるため、今後、相談窓口を一本化するなど検討中である。

(5) 学校等への円滑な移行方法の工夫（就学相談等を含む）

ア モデル地域内での具体的な取組

(河内長野市)

就学相談で保護者から依頼された園児については、保健センターや関係諸機関と連携ができています。

(岸和田市)

- ・個別の教育支援計画（引継ぎシート）を保護者同意のもと作成している。管理職及び特別支援教育コーディネーター及び公私立幼稚園、公立保育所、民間保育所の教職員向けに、個別の教育支援計画（引継ぎシート）作成に関する研修会を実施した。
- ・保健センター職員による小学校の見学や先進市への視察を行った。

イ 本年の成果

- ・大阪府として、今年度、就学後の「個別の教育支援計画」につなげられるように、就学前から必要な支援情報を書き込む様式（支援ツール）を統一することを試み、前年度から研究を進めてきた9市町で支援ツールの案ができています。岸和田市においても、個別の教育支援計画（引継ぎシート）の案を完成させることができ、小学校へ送付することにより、小学校担任等が適切で一貫した支援ができるようになってきています。
- ・発達障がい等があり、就学に不安を抱える保護者は、学校の支援体制について情報が不足しているため、就学相談会をおこない、学校の概要等を説明するとともに、保護者の願い・子どもの状況を学校に伝え、教育環境を整備してきた。就学相談をされた園児については、報告書をまとめ、それを小学校へ引き継ぐことができおり、保健センターや関係諸機関からの情報も大変役立っている。

ウ 課題と今後の方針

- ・個別の教育支援計画（引継ぎシート）については、「送り側」は懸命に作成するのだが、「受け側」に高い意識がないと活用されない面がある。今後は、小学校と中学校

に向け、研修会を増やすなど、引継ぎの重要性を広めたい。また、内容についても、課題ばかりを挙げるのではなく、成功した事例や成長した点も重視して記入することが求められる。

- ・「個別の教育支援計画」と「相談支援ファイル」という類似した二つのものがあり、現場の混乱が想像されるため、内容等の整理が必要である。
- ・教育委員会の所管ではない公私立保育所・私立幼稚園及び在宅の幼児等に対して、支援情報が円滑に連携されるための取組みが重要になる。公私立保育所・私立幼稚園等への巡回相談の拡充、特別支援相談員の活用等を検討したい。
- ・就学相談に挙がってきた園児については、きめ細かな観察と聞き取りで小学校へつなぐことができているが、保護者の相談がないが「気になる」園児についての対応が今後の課題である。保健センターや関係諸機関とより連携を図り、より充実したものにしていきたい。
- ・他部局との連携については、部局間の連携や情報交換については、キーパーソンが不在になっても存続できるシステム作りが求められる。今後、機構改革も含めて考えていかなければならない課題である。

(6) 関連事業等との連携

「発達障害等・特別支援教育総合推進事業」と大いに関連するため、協同で進めてきた。支援体制の整備のために関係機関・部局及び保育所・幼稚園、小学校・中学校とも連携を図っている。これまで研究において、巡回相談の推進や支援情報共有様式の統一が就学前と就学後の支援を円滑につなぎ、一貫性をめざしたシステム作りを構築する上で有効であったため、今後、さらなる拡充をめざし、就学前から就学後まで一貫した支援ができるようきめ細かな支援体制を整えていきたいと考えている。

なお、岸和田市は「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」の「グランドモデル地域」にも指定されており、岸和田市特別支援教育連携協議会において、引継ぎシートをもとにした支援ファイルを検討中である。

(7) その他特記事項（エピソード等を含む）

巡回相談において、就学前の園児だけではなく、0～5歳と幅広く巡回したところ、0歳児でも特性のある子どもを確認することができ、追跡して観察をおこなっている。（河内長野市）